

## 2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月15日

上場会社名 モロゾフ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2217 URL <https://www.morozoff.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 信二  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山岡 祥記 TEL 078-822-5000  
 定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 2024年4月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	34,933	7.5	2,474	2.1	2,517	△3.7	1,715	0.7
2023年1月期	32,505	—	2,423	—	2,615	—	1,703	—

(注) 包括利益 2024年1月期 1,804百万円 (14.6%) 2023年1月期 1,575百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	244.64	—	9.0	9.2	7.1
2023年1月期	242.08	—	9.2	9.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 ー百万円 2023年1月期 ー百万円

(注) 2023年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年1月期の対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	27,919	19,719	70.6	2,850.79
2023年1月期	26,595	18,580	69.9	2,640.42

(参考) 自己資本 2024年1月期 19,719百万円 2023年1月期 18,580百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	2,117	△456	△1,011	6,640
2023年1月期	2,200	△1,540	△440	5,647

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	65.00	65.00	457	26.9	2.5
2024年1月期	—	0.00	—	98.00	98.00	677	40.1	3.6
2025年1月期(予想)	—	35.00	—	43.00	78.00		40.5	

(注) 2023年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年1月期の純資産配当率(連結)は期末1株当たり連結純資産に基づいて計算しております。

### 3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,050	1.9	790	△5.3	820	△4.2	540	0.1	77.00
通期	35,370	1.2	2,120	△14.3	2,170	△13.8	1,350	△21.3	192.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年1月期	7,088,452株	2023年1月期	7,088,452株
2024年1月期	171,117株	2023年1月期	51,604株
2024年1月期	7,013,172株	2023年1月期	7,035,930株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	33,698	6.4	2,493	0.3	2,577	△3.3	1,806	7.9
2023年1月期	31,677	—	2,485	23.5	2,666	25.4	1,674	62.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	257.57	—
2023年1月期	237.94	—

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。2023年1月期の売上高については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	27,974	19,914	71.2	2,878.92
2023年1月期	26,922	19,002	70.6	2,700.38

(参考) 自己資本 2024年1月期 19,914百万円 2023年1月期 19,002百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想に関しましては、4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は同日当社ホームページに掲載いたします。

また、当社は2024年3月27日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、事前に当社ホームページで掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(収益認識関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17
(2) 補足情報 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、VISUAL HONG KONG LIMITEDを2016年に子会社といたしました。同社の重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことや行動制限が緩和されたことで、社会経済活動は一層の正常化に向かい、またインバウンド需要も増加したことにより、景気は緩やかに回復いたしました。しかし、原材料価格の高騰や、採用難による人手不足の深刻化、物価の上昇による消費マインドの悪化懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは企業スローガンである『こころつなが。笑顔かがやく。』のもと、スイーツを通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供することに注力しました。

売上面につきましては、卵不足の影響はあったものの、バレンタイン商戦が堅調に推移したことに加え、人流の回復に伴い焼菓子やシーズンギフト、土産商品などが好調であったことにより、当連結会計年度の売上高は34,933百万円（前期比7.5%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰などの影響により売上原価率は上昇したものの、増収効果に加えて、店舗や工場の人員体制の最適化などにより利益の創出に努め、営業利益は2,474百万円（前期比2.1%増）となりました。また、前期は営業外収益に受取補償金を計上したこともあり、経常利益は2,517百万円（前期比3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,715百万円（前期比0.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、経済活動の正常化により需要が活性化したことで、バレンタイン商品をはじめとするチョコレートに加え、「アルカディア」などの焼菓子や、シーズンギフトや土産商品などにつきましても堅調に推移しました。また、バターにこだわった焼菓子ブランド「ガレット オ ブール」を2023年4月に大丸東京店へ、9月に高島屋京都店へオープンしたことの寄与もあり、売上高は順調に推移しました。

洋生菓子につきましても、卵の供給制限により一部商品の販売休止などの影響はあったものの、カスタードプリンについては商品供給量の確保に努めるとともに、卵の使用量が少ないシーズンプリンやチーズケーキ等を積極的に販売いたしました。

その結果、当事業の売上高は33,057百万円（前期比7.1%増）となりました。

#### [喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、人流の回復に伴う売上高の増加に加え、メニューの改変などにより売上拡大を図った結果、売上高は1,876百万円（前期比15.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,323百万円増加し、27,919百万円となりました。資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額993百万円、商品及び製品の増加額227百万円、売掛金の増加額214百万円、有形固定資産の減少額197百万円等であります。負債は前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、8,199百万円となりました。これは主に電子記録債務の増加額192百万円、支払手形及び買掛金の増加額164百万円、短期借入金の減少額80百万円、未払法人税等の減少額55百万円等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加し、19,719百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額1,457百万円、為替換算調整勘定の増加額86百万円、自己株式の取得による減少額453百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ993百万円増加し、当連結会計年度末には6,640百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、棚卸資産の増加、法人税等の支払額等により、2,117百万円の収入（前連結会計年度は2,200百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入、定期預金の払戻による収入、投資有価証券の売却による収入、有価証券の取得による支出、定期預金の預入による支出等により、456百万円の支出（前連結会計年度は1,540百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の増加、配当金の支払等により、1,011百万円の支出（前連結会計年度は440百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率 (%)	69.9	70.6
時価ベース自己資本比率 (%)	89.2	100.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.0	88.4

## (注) 自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く環境は、売上面におきましては、少子高齢化による人口減少、地方や郊外百貨店の店舗閉鎖、バレンタインや中元、歳暮などのフォーマルギフトの市場の縮小が想定されます。また、カカオなどの原材料価格の高騰が続くとともに、電気・ガス等のエネルギーや物流コストも上昇しており、製造原価率の上昇が予想されます。人員面では、人手不足による人件費の上昇が今後も続いていくと思われまます。一方、生産設備面でも、工場や物流施設の老朽化対策や生産性向上のための投資が必要となるなど、多くの課題を抱えています。

このような課題を踏まえて、中長期ビジョン「企業価値の向上」「ブランド価値の向上」「社会的価値の向上」を達成すべく、2024年1月期から中期経営計画「つなぐ ～next stage 2031～」をスタートしております。

このビジョンを達成するために、①新たなる「成長戦略」の実現、②コスト抑制とさらなる生産性向上、③人材確保と従業員満足度向上、を中長期戦略テーマとして取り組んでまいります。

まず、最初のテーマである「新たなる『成長戦略』の実現」を図るために、焼菓子によって新たな価値と市場を創造し、成長基盤をつくってまいります。焼菓子はパーソナルやカジュアルギフトに適しており、気候や季節に左右されず年間を通じて販売可能です。また、既存の設備や技術により商品開発や生産が可能であり、当社グループの強みを活かすことができます。

この新たなる「成長戦略」を実現していくために、「商品・ブランド戦略」「市場戦略」「生産・物流戦略」の3つの戦略を連係させて推進いたします。

## ① 商品・ブランド戦略

新しい焼菓子の定番商品や希少性の高い新プロダクトブランドを開発するとともに、新たなマーケットを創造し、ブランド価値の向上と成長基盤の強化を図ります。

## ② 市場戦略

商品・ブランド戦略で開発された新たな商品・ブランドにより新プロダクト店舗を拡大するとともに、エリア限定商品の投入により新たな市場を開拓いたします。また、相手先企業保有コンテンツの活用によるOEM、ODM、アライアンス等により、BtoBビジネスを進めることで販売機会と利益の創出を図ります。

## ③ 生産・物流戦略

商品・ブランド戦略および市場戦略に柔軟に対応できるよう、工場の建替えや移転を進めるとともに、焼菓子製造ラインの新設や設備の強化による増産体制の確立を図り、安定した焼菓子の供給体制を確立いたします。また物流戦略では、新たな物流センターを設けるなど機能を再構築し、安定した物流体制の確立を目指します。

2つ目のテーマである「コスト抑制とさらなる生産性の向上」を図るため、店舗運営の効率化を進めるとともに、工場では設備の自動化や省人化を図ってまいります。

店舗運営の効率化推進につきましては、既存店舗の運営方法を見直すことで、店舗のローコストオペレーション化を図るとともに、お客様にとっても、見やすく、選びやすく、買いやすい店舗スタイルに転換してまいります。

また、生産面では、工場の建替えや移転にあわせて生産ラインを見直し、自動化設備を強化することにより、生産能力の増強と省人化を図り、さらなる生産性の向上に繋げてまいります。

3つ目のテーマは「人材確保と従業員満足度向上」です。人事面での課題としては、管理職層の定年退職と中堅層の人材不足、生産や販売の現場での従業員の採用難、女性社員の活躍促進などがあります。これらの課題を解決するために、「人的資本」を意識した、人材の確保と社員満足度向上のための投資と制度見直しを進めてまいります。

また、企業価値向上に向け、中期経営計画9年間（Step1～Step3）におけるトータルでのフリーキャッシュ・フローの配分方針を新たに策定し、戦略的設備投資、人的資本投資および株主還元適切に分配してまいります。サステナビリティへの取り組みとしては、サステナビリティ委員会を設置し、ガバナンスおよびリスク管理体制の再構築を図るとともに、気候変動への取り組み強化や人的資本に関する戦略および目標を設定し、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

時代に即したお客様接点を創造し、お客様に提供する新たな価値を創造することで、未来につながる経営基盤を築くとともに、新たな成長戦略を講じて、景気変動や環境変化に左右されない、安定した収益の確保とサステナビリティの実現を目指してまいります。

2025年1月期につきましては、卵不足の影響が出た前連結会計年度の反動や、香港の子会社での春節の売上増加などが見込まれますが、物価上昇の影響により個人消費にも翳りが出てくることが想定されることから、通期の売上高は若干の増加程度に留まるものと想定しております。

一方で損益面では、カカオなどの原材料価格が引き続き上昇することに加えまして、物流コストの増加や人件費の上昇など、大幅なコストアップ要因が見込まれます。これに対しまして、さらなる生産性の向上に加えて、価格改定や、商品設計の見直しなどの原価低減対策を講じてはいきますが、コストアップ要因のすべてをカバーすることは困難であり、売上原価率の上昇や経費、人件費の増加を想定しております。

それらの影響も踏まえまして、売上高35,370百万円（前期比1.2%増）、営業利益2,120百万円（前期比14.3%減）、経常利益2,170百万円（前期比13.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円（前期比21.3%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,137,290	7,130,761
売掛金	6,512,340	6,726,775
有価証券	499,950	499,950
商品及び製品	1,917,312	2,144,975
仕掛品	283,427	338,301
原材料及び貯蔵品	474,326	497,382
その他	96,783	115,363
貸倒引当金	△1,500	△1,000
流動資産合計	15,919,931	17,452,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,918,864	7,952,739
減価償却累計額	△5,395,022	△5,642,370
建物及び構築物(純額)	2,523,842	2,310,368
機械装置及び運搬具	7,187,366	7,307,027
減価償却累計額	△5,985,811	△6,206,545
機械装置及び運搬具(純額)	1,201,555	1,100,482
工具、器具及び備品	2,910,094	2,987,153
減価償却累計額	△2,553,269	△2,635,129
工具、器具及び備品(純額)	356,824	352,024
土地	3,644,738	3,644,738
リース資産	98,347	111,871
減価償却累計額	△31,361	△47,020
リース資産(純額)	66,986	64,850
建設仮勘定	1,689	125,601
有形固定資産合計	7,795,636	7,598,065
無形固定資産		
ソフトウェア	54,940	141,670
その他	84,746	49,834
無形固定資産合計	139,687	191,505
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607,710	1,496,133
退職給付に係る資産	253,970	277,639
その他	879,015	903,891
投資その他の資産合計	2,740,696	2,677,664
固定資産合計	10,676,019	10,467,235
資産合計	26,595,951	27,919,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,677	1,048,751
電子記録債務	1,993,360	2,185,384
短期借入金	1,670,000	1,590,000
未払法人税等	608,273	553,000
未払費用	1,063,291	1,075,832
賞与引当金	227,180	206,050
その他	903,956	874,728
流動負債合計	7,350,739	7,533,747
固定負債		
繰延税金負債	80,641	86,959
再評価に係る繰延税金負債	202,735	202,735
退職給付に係る負債	81,333	80,692
その他	300,284	295,745
固定負債合計	664,995	666,132
負債合計	8,015,734	8,199,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金	3,918,352	3,922,552
利益剰余金	10,688,523	12,146,385
自己株式	△112,182	△565,558
株主資本合計	18,232,161	19,240,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,108	486,662
土地再評価差額金	290,138	290,138
為替換算調整勘定	—	86,331
退職給付に係る調整累計額	△416,193	△384,115
その他の包括利益累計額合計	348,054	479,017
純資産合計	18,580,216	19,719,864
負債純資産合計	26,595,951	27,919,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	32,505,834	34,933,847
売上原価	15,552,631	16,954,864
売上総利益	16,953,202	17,978,983
販売費及び一般管理費	14,529,444	15,504,590
営業利益	2,423,757	2,474,392
営業外収益		
受取配当金	77,575	32,286
売電収入	11,777	11,564
その他	132,383	28,491
営業外収益合計	221,736	72,341
営業外費用		
支払利息	24,672	23,450
売電費用	3,767	3,524
その他	1,295	1,994
営業外費用合計	29,736	28,969
経常利益	2,615,757	2,517,764
特別利益		
投資有価証券売却益	23,052	157,263
特別利益合計	23,052	157,263
特別損失		
固定資産除売却損	27,757	13,286
投資有価証券売却損	16,697	—
減損損失	—	37,962
特別損失合計	44,455	51,248
税金等調整前当期純利益	2,594,354	2,623,779
法人税、住民税及び事業税	880,635	920,551
法人税等調整額	10,484	△12,461
法人税等合計	891,120	908,090
当期純利益	1,703,234	1,715,689
親会社株主に帰属する当期純利益	1,703,234	1,715,689

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	1,703,234	1,715,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,944	12,553
為替換算調整勘定	—	44,361
退職給付に係る調整額	△182,144	32,077
その他の包括利益合計	△128,200	88,992
包括利益	1,575,034	1,804,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,575,034	1,804,681
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,737,467	3,921,651	9,835,656	△661,154	16,833,621
当期変動額					
自己株式の取得				△1,477	△1,477
自己株式の処分		4,984		8,304	13,289
自己株式の消却		△8,283	△533,862	542,145	—
剰余金の配当			△316,505		△316,505
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,703,234		1,703,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,298	852,866	548,972	1,398,540
当期末残高	3,737,467	3,918,352	10,688,523	△112,182	18,232,161

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	420,164	290,138	—	△234,048	476,254	17,309,876
当期変動額						
自己株式の取得						△1,477
自己株式の処分						13,289
自己株式の消却						—
剰余金の配当						△316,505
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,703,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,944	—	—	△182,144	△128,200	△128,200
当期変動額合計	53,944	—	—	△182,144	△128,200	1,270,340
当期末残高	474,108	290,138	—	△416,193	348,054	18,580,216

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,737,467	3,918,352	10,688,523	△112,182	18,232,161
当期変動額					
自己株式の取得				△459,797	△459,797
自己株式の処分		4,199		6,421	10,620
連結範囲の変動			199,567		199,567
剰余金の配当			△457,395		△457,395
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,715,689		1,715,689
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,199	1,457,861	△453,376	1,008,684
当期末残高	3,737,467	3,922,552	12,146,385	△565,558	19,240,846

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	474,108	290,138	—	△416,193	348,054	18,580,216
当期変動額						
自己株式の取得						△459,797
自己株式の処分						10,620
連結範囲の変動						199,567
剰余金の配当						△457,395
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,715,689
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,553	—	86,331	32,077	130,963	130,963
当期変動額合計	12,553	—	86,331	32,077	130,963	1,139,648
当期末残高	486,662	290,138	86,331	△384,115	479,017	19,719,864

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,594,354	2,623,779
減価償却費	759,645	727,739
減損損失	—	37,962
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,440	△21,130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	176	1,460
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,356	20,436
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,200	△500
支払利息	24,672	23,450
受取利息及び受取配当金	△77,575	△32,286
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,354	△157,263
固定資産除売却損益 (△は益)	27,757	13,286
売上債権の増減額 (△は増加)	△660,917	△153,560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,144	△265,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	288,318	324,078
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,533	△89,431
その他	211,947	43,473
小計	3,084,297	3,095,937
利息及び配当金の受取額	77,571	32,236
利息の支払額	△25,899	△23,943
法人税等の支払額	△935,230	△986,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,200,739	2,117,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△980,000	△980,000
定期預金の払戻による収入	490,000	980,000
有価証券の取得による支出	△499,950	△999,912
有価証券の売却及び償還による収入	—	999,952
有形及び無形固定資産の取得による支出	△611,135	△607,208
有形及び無形固定資産の売却による収入	48	18
資産除去債務の履行による支出	△11,323	—
投資有価証券の取得による支出	△5,642	△3,984
投資有価証券の売却による収入	78,986	175,309
貸付けによる支出	—	△2,400
貸付金の回収による収入	470	1,004
敷金及び保証金の差入による支出	△18,792	△9,399
敷金及び保証金の回収による収入	35,006	9,072
その他の支出	△18,361	△19,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,540,695	△456,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	△80,000
リース債務の返済による支出	△14,049	△15,659
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1,145	△459,883
配当金の支払額	△315,487	△455,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440,683	△1,011,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	36,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,360	685,958
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,737	5,647,290
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	44,192	307,512
現金及び現金同等物の期末残高	5,647,290	6,640,761

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」101,293千円、「その他」31,089千円は、「その他」132,383千円として組み替えております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
洋菓子製造販売事業計	30,875,974	33,057,407
(内訳)		
干菓子群	21,815,353	23,825,829
洋生菓子群	8,317,311	8,461,318
その他菓子群	743,309	770,259
喫茶・レストラン事業計	1,629,859	1,876,440
顧客との契約から生じる収益	32,505,834	34,933,847
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	32,505,834	34,933,847

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリンなどの洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。したがって、「洋菓子製造販売事業」と「喫茶・レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,875,974	1,629,859	32,505,834	—	32,505,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,875,974	1,629,859	32,505,834	—	32,505,834
セグメント利益	3,548,276	9,393	3,557,670	△1,133,912	2,423,757
その他の項目					
減価償却費	693,082	20,688	713,770	41,902	755,673

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,133,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額41,902千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レスト ラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,057,407	1,876,440	34,933,847	—	34,933,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,057,407	1,876,440	34,933,847	—	34,933,847
セグメント利益又は損失(△)	3,745,719	△19,669	3,726,050	△1,251,657	2,474,392
その他の項目					
減価償却費	656,724	23,604	680,329	43,780	724,109

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,251,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額43,780千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	洋菓子製造販売事業	喫茶・レストラン事業	合計
減損損失	649	37,312	37,962

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	2,640.42円	2,850.79円
1株当たり当期純利益	242.08円	244.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,703,234	1,715,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,703,234	1,715,689
普通株式の期中平均株式数(株)	7,035,930	7,013,172

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) 補足情報

## 販売実績

当連結会計期間のセグメント別商品群別販売実績は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (収益認識関係)」に記載のとおりであります。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分 (商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、フェイバリット、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 (クッキー) ファヤージュ、アルカディア、オデット、ガレット オ ブール等。 (デザート) ファンシーデザート、凍らせてシャーベット、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ等。 (詰合せ) ハッピーパーティ等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、カフェデザート等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) マドレーヌ、フィナンシェ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。